令和７年度　基本評価調書	所管部局	農政部	所管課	食品政策課、農産振興課、技術普及課

施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0607
政策の柱	ゼロカーボン	政策体系コード	1(3)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	11
特定分野別計画	第６期北海道農業・農村振興推進計画、第５次北海道食の安全・安心基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	1,253,904千円	R6	1,633,012千円	R7	2,817,401千円

施策目標	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、農業における温室効果ガスの排出削減のほか、環境負荷低減の取組や炭素貯留に資する取組を推進する。
現状と課題	（温室効果ガス削減に向けた取組） 農林水産分野における温室効果ガスの排出割合は、全国の4%に対し、北海道は10%と高く、環境保全型農業の推進など、生産段階における温室効果ガスの排出削減のほか、農地及び草地土壌への炭素貯留など吸収源対策を進める必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（温室効果ガス削減に向けた取組） ・みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定や、環境負荷低減に向けたモデル的先進取組の横展開を支援する。 ・有機農産物の販路拡大と消費者への理解醸成に向けた生産者への技術支援や消費者への農業体験イベントを行う。 ・クリーン農業の取組拡大に向けた、産地への普及啓発活動や栽培技術の指導助言、PRイベント等による制度の周知。 ・本道農業の脱炭素化とカーボンクレジットの創出・普及に向けた「北海道カーボンファーミング推進協議体」による関係機関と協働した取組を促進する。 ・農業分野のＪ－クレジット認証取得に向けたモデル地区での実証支援や消費者や企業等への取組に関する認知度向上を図る。 ・脱炭素化に資するスマート農業技術の導入促進に向けた研修会を開催する。
実績と成果	（温室効果ガス削減に向けた取組） ・関係機関と連携し、温室効果ガス削減に向けた取組を進めた結果、みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定（累計87件）や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区の創出（3件）につながった。 ・R6年10月に開催した北海道カーボンファーミング推進フォーラムを通じ、「北海道カーボンファーミング推進協議体」への登録を広く募集した結果、登録者数は89件（前年度比＋8件　6月末時点）となった。 ・J-クレジット認証取得促進に向けた説明会を3地区（渡島・宗谷・後志）で予定するほか、モデル実証を2地区（空知・上川）で実施し、J-クレジットの認証申請につながるなど、農業分野の温室効果ガス削減に向けた取組拡大が図られた。 ・技術情報やイベント情報などをメルマガで発信（4回）し、スマート農業技術の確実な普及拡大を図った。 （R6年度：ICT農作業機実践研修等の人材育成5回　メルマガ発信13回（令和6年8月2日以降）など）

参考HP①	北海道の「みどりの食料システム戦略」関連ポータルサイト	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/137166.html
参考HP②	北海道のクリーン農業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/index.html
参考HP③	北海道の有機農業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/yuki/index5.html

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	減少	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
温室効果ガス実質排出量			万t-CO2	R1年度	R2年度	R3年度	R12年度	112.6%	A（100%以上）
			目標値	6,030	5,721	5,498	3,788		
			実績値	5,425	5,176	4,881			

設定理由 *要件(1)(2)*	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内の実質排出量で、対策の進捗状況を測る指標であり、温室効果ガスの排出削減や、農地及び草地土壌における炭素貯留に資する吸収源対策の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、9月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	ゼロカーボン北海道推進計画、総合計画

分析（主な取組と成果）

前年度からの主な減少要因は、排出量の約3割を占める産業部門において、鉄鋼業の生産量減少により、エネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 農林水産分野の温室効果ガスの排出割合は全国よりも高く、生産段階における温室効果ガスの排出削減のほか、農地及び草地土壌への炭素貯留など吸収源対策を産学官金が一体となってより一層推進を図る必要がある。 （取組と成果） 本道農業の脱炭素化に向けて、幅広い分野の企業、農業者や農業団体、経済団体、金融機関、大学、研究機関、行政機関などが参画する、農地への炭素貯留や温室効果ガスの排出削減、カーボン・クレジットの創出を共通の目的とした「北海道カーボンファーミング推進協議体」により、R7年10月に推進フォーラムを開催する（予定）など、協働の取組を推進している。
緊急性・優先性	（課題） 国は、R7年2月、地球温暖化対策計画を閣議決定し、2030年度において温室効果ガスを2013年比46%削減することに加え、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指すことを表明し、道は、上記計画の改定等を受け、R7年に「ゼロカーボン北海道推進計画」を見直す予定であり、目標達成に向けて農業分野における吸収源対策を一層推進する必要がある。 （取組と成果） 「みどりの食料システム戦略推進交付金」など国費事業を活用し、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみの取組を推進するための予算を措置するとともに、持続可能な食料システムの構築に向けて、クリーン農業や有機農業の普及・推進、バイオガス発電等再生可能エネルギーの導入促進のほか、農業機械の電化・水素化に必要な技術開発など、農業分野における環境負荷低減と脱炭素化に必要な予算の確保を国に要請。（直近はR7.5）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
有機農業取組面積	6,563ha	7,431ha	10,536ha

（課題）

本道は、農林水産分野における温室効果ガスの排出割合が全国より高いことから、有機農業などの環境保全型農業を推進し、農業生産段階における温室効果ガスの排出削減に取り組む必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
環境直接支払交付金等による環境保全型農業の取組や環境保全型農業によって生産された農産物の消費者に対するPRなどへの支援、地域における有機農業者等のネットワーク活動の推進を図り、環境保全型農業の取組面積の拡大を図った。引き続き有機農業をはじめとする環境保全型農業の取組拡大により農業生産段階における温室効果ガスの排出削減や炭素貯留に資する吸収源対策を進める。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(3)A_0607】農業における脱炭素化の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	R7年3月策定の「北海道クリーン農業推進計画(第8期)」に基づき、北海道がH3年度から推進してきたクリーン農業が持続可能な農業・農村を支えることの理解を促進するとともに、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減技術を推進し、これまで以上に安定したクリーン農業の拡大をめざす。
	②	R4年7月に施行された「みどりの食料システム法」において農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度や国の支援制度、R5年5月に設立した「北海道カーボンファーミング推進協議体」の活動を通じて、引き続き農業の脱炭素化を推進していく。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、クリーン農業に対する理解醸成、関連農業技術の開発と普及を推進するとともに、YES!clean農産物の需要拡大等への支援を行う。
	②	「みどりの食料システム戦略」や「ゼロカーボン北海道」の実現のため、道の推進・指導体制の整備や先進地区のモデル的取組の支援を行うとともに、J-クレジット認証取得促進に向け、道内先進地域の取組を横展開していく。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0607

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0320		一般	みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費	「みどりの食料システム戦略」を推進するため、道の体制を整備するとともに、モデル的取組の横展開や有機農業の拡大、地域資源の循環利用を支援する。	食品政策課		1,521,924		0.9	0.1	1.0	1,530,099	②	改善（取組分析）			改善
0321		事務	環境負荷低減活動定着サポート	「みどりの食料システム北海道基本計画」の推進、情報発信	食品政策課		3,434		0.8	0.2	1.0	11,609					
0322		事務	みどりの食料システム戦略（有機農業拠点創出・拡大加速化）	有機農業情報提供資料の作成	食品政策課		910		0.8	0.0	0.8	7,450					
0324		事務	モデル的取組支援（有機農業産地づくり推進）	地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫した取組を行う先進地区の取組の支援	食品政策課				0.5	0.1	0.6	4,905					
0325		事務	モデル的取組支援（グリーンな栽培体系加速化事業）	技術の速やかな普及に向け複数の産地で実証する検証の支援	食品政策課		620		0.2	0.1	0.3	3,073					
0327		一般	道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費	Ｊ－クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施する。	食品政策課		11,461		0.6	0.0	0.6	16,366					
0308		一般	生産力向上と環境負荷低減を両立するクリーン農業推進事業費	・クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、消費者理解や生産者への啓発を促進するとともに、省力化技術と組み合わせた栽培技術指導等により安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に向けた取組を支援	食品政策課		4,281	4,281	1.0	0.5	1.5	16,544	①	改善（取組分析）			改善
0309		一般	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費	・ゼロカーボン北海道の実現にも資する有機農業への新規参入、転換を促進するとともに、道内外の市場拡大を図るため、有機農作物への理解醸成や販路拡大を推進	食品政策課		1,627	174	1.0	0.5	1.5	13,890					
0315		一般	環境保全型農業直接支援対策事業費	・みどりの食料システム戦略の実現に向けて、化学肥料、化学合成農薬の５割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者等を支援	食品政策課		1,064,283	34,800	1.0	2.0	3.0	1,088,808			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。	地方負担が生じないよう、国庫負担で対応するよう令和９年度の国費提案に向け検討を行う。	
0608	0602	一般	スマート農業総合推進事業費（創生交付金）	スマート農業の推進に関する事務（あたらしい農業技術開発導入支援事業費 、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費）	技術普及課		138,861	4,052	0.8	0.2	1.0	147,036					
0433		事務	モデル的取組支援（SDGｓ対応型施設園芸確立）	SDGｓに対応した抜本的環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地の育成支援	農産振興課		70,000				0.0	70,000					
計						0	2,817,401	43,307	7.6	3.7	11.3						